

第163回 地元企業動向調査結果【2015年1～3月期】

～『景況感DIは円安による原材料高や年末需要の反動減により、前期の改善から再び悪化』～

概要

2015年1～3月期の県内企業の景況感DIは△14.3と5.4ポイント低下し、前期の改善から再び悪化した。

円安によって自動車部品など海外需要が旺盛な業種もあるが、内需依存型が多い県内企業では、円安による原材料高や年末需要の反動減の影響により景況感は悪化した。来期については、春の観光シーズンを迎え売上増が期待できることや、円安の影響により増加する外国人観光客の需要を見込めるなど回復に戻るとの見方もあるが、一方で電気代の値上げなど懸念材料もあり、引き続き動向を注視していく必要がある。

*2010年4～6月期調査から、調査対象先を約520先から約1,000先に増加をさせており、調査精度は向上しましたが業種別企業数の構成も変化しました。その結果、2010年1～3月期以前の調査とは厳密には連続性を欠くことにご留意下さい。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）：2015年1～3月期の県内企業の景況感DIは△14.3と5.4ポイント低下し、前期の改善から再び悪化した。

円安によって自動車部品など海外需要が旺盛な業種もあるが、内需依存型が多い県内企業では、円安による原材料高を売上に転嫁できておらず、景況感は悪化した。来期については、春の観光シーズンを迎え売上増が期待できるものの、一方で電気代の値上げなど懸念材料もあり、引き続き動向を注視していく必要がある。

2. 企業（自社）の経営状況

- (1) 売上高：プラス圏から再びマイナス圏へ低下。
- (2) 生産高・受注高・操業率：生産高・受注高・操業率はいずれも低下。
- (3) 製商品の在庫水準：製造業は2期ぶりに過剰感が強まった。
- (4) 仕入・販売価格：仕入価格は2期連続で低下、販売価格は前期の上昇から再び低下。
- (5) 経常利益：前期の改善から再び悪化。
- (6) 生産・営業用設備：不足感がやや弱まった。
- (7) 資金繰り：資金繰りは△7.9と1.0ポイント改善。

3. 雇用人員：不足感が5.0ポイント弱まったものの、依然として不足圏内。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- (1) 経営上の問題点：製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準。
- (2) 重視する経営戦略：製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績は、製造業が1.6ポイント低下、非製造業が9.3ポイント低下。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

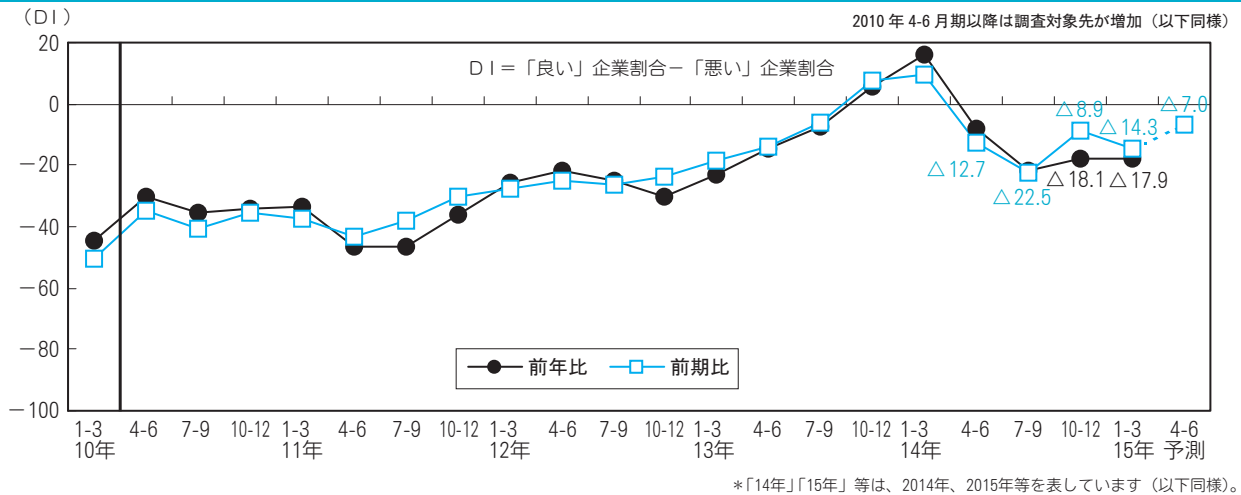
- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。
- ・2015年1～3月期調査より、「観光（宿泊）・レジャー」の表記を「ホテル・旅館」に変更している（集計対象企業は同じ）。

1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景況判断） ～ 景況感DIは前期の改善から再び悪化～

2015年1～3月期の県内企業の景況感DIは△14.3と5.4ポイント低下し、前期の改善から再び悪化した。前回調査時の見通し（△13.2）より、さらに1.1ポイントの低下となった。内需依存型が多い県内企業では、円安による原材料高が、経営に悪影響を与えているとの声も多い。来期については、景気は回復に向かうとの見方もあるが、4月以降、電気代の値上げもあり引き続き動向を注視していく必要がある。

景況感（所属業界の景況判断）



*「14年」「15年」等は、2014年、2015年等を表しています（以下同様）。

2010年4～6月期から対象先の変更（増加）を行っていることから、それ以前とは厳密には連続しません。（以下同様）

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、**製造業**は△15.1と0.3ポイント上昇。繊維製品（+31.5ポイント）、化学・医薬品（+20.0ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△71.7ポイント）、金属製品・非鉄（△7.1ポイント）などが低下した。
非製造業は△13.5と11.4ポイント低下。医療・福祉（+20.8ポイント）、小売業（+10.6ポイント）などが上昇し、ホテル・旅館（△100.0ポイント）などが低下した。
 来期は、**製造業**が△3.6と11.4ポイント上昇、**非製造業**が△10.4と3.1ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期比DI				
		前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B-A	来期 4～6月期 (予測) C	C-B
全産業	329	△8.9	△14.3	△5.4	△7.0	7.3
製造業	166	△15.3	△15.1	0.3	△3.6	11.4
食料品	18	△13.3	△11.1	2.2	11.1	22.2
繊維製品	30	△61.5	△30.0	31.5	△23.3	6.7
(靴下)	15	△54.5	△46.7	7.9	△20.0	26.7
木材・木製品	20	△8.3	△80.0	△71.7	△35.0	45.0
化学・医薬品	11	△20.0	0.0	20.0	△9.1	△9.1
プラスチック製品	21	6.7	0.0	△6.7	38.1	38.1
金属製品・非鉄	23	15.8	8.7	△7.1	21.7	13.0
機械工業	10	25.0	40.0	15.0	20.0	△20.0
その他の製造業	33	△18.8	△12.1	6.6	△24.2	△12.1
非製造業	163	△2.1	△13.5	△11.4	△10.4	3.1
卸売業	30	△39.1	△30.0	9.1	△23.3	6.7
小売業	31	△30.0	△19.4	10.6	△6.5	12.9
建設業	44	22.2	4.5	△17.7	△25.0	△29.5
不動産業	8	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5
運輸業	3	12.5	△66.7	△79.2	0.0	66.7
ホテル・旅館	9	100.0	0.0	△100.0	77.8	77.8
医療・福祉	8	△33.3	△12.5	20.8	△25.0	△12.5
サービス業	15	△9.1	△26.7	△17.6	0.0	26.7
その他の非製造業	15	0.0	△13.3	△13.3	△20.0	△6.7

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業種	内容
繊維製品製造	大口の新規取引先からの受注により、在庫が増加。
金属製品・非鉄製造	北米を中心に自動車関連商品が好調。
木材・木製品製造	パネル工場の新設。
建設業	太陽光設備の売電収入が増加。
ホテル・旅館	今年1月から始まった乗合バスの無料キャンペーンにより、利用者が増加。
ホテル・旅館	円安による外国人観光客の増加。

マイナス要因

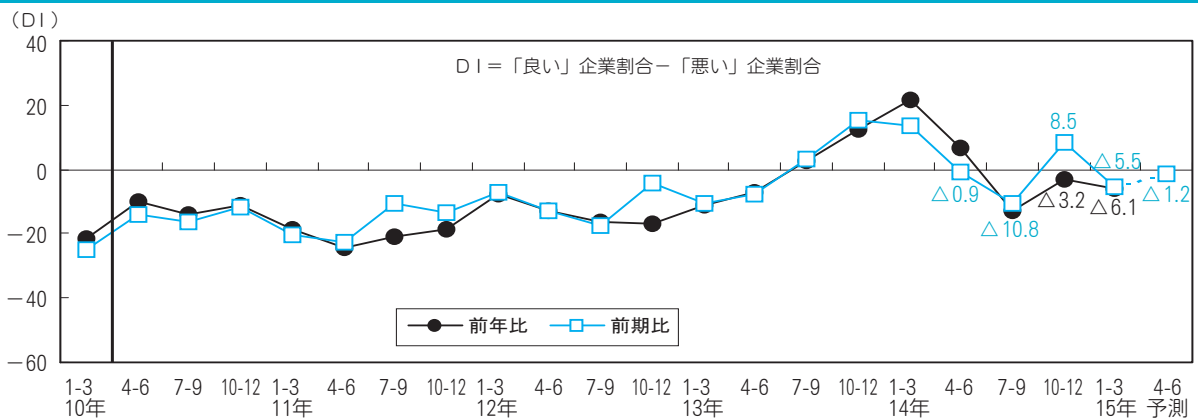
業種	内容
化学・医薬品製造	円安の進行と電力料金値上げが経営に悪影響を及ぼしている。
金属製品・非鉄製造	中国での建機の販売が不振。
建設業	一般住宅の着工戸数は、関東・中部・九州に比べ、近畿圏が一番厳しいようだ。
建設業	技術職の人手不足により、先行受注ができない。
飲食サービス業	原材料仕入れや消耗品等の価格が上昇し、利益率低下。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが△5.5と14.0ポイント低下し、再びマイナス圏。来期は△1.2と4.3ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況



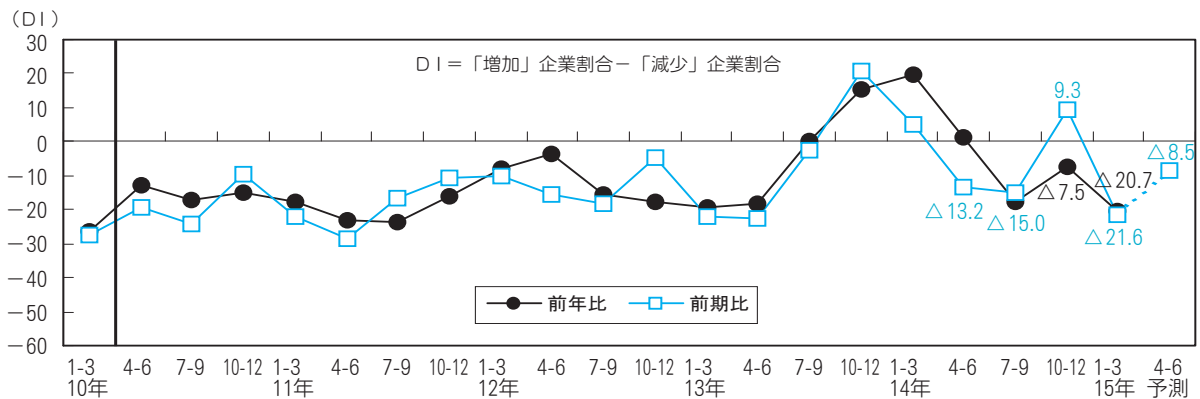
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～プラス圏から再びマイナス圏へ低下～

売上高は、全産業の前期比D Iが $\Delta 21.6$ と30.8ポイント低下し、プラス圏から再びマイナス圏に低下した。来期は $\Delta 8.5$ と13.1ポイント上昇の見通し。

売上高（全産業）



【製造業】

前期比D Iは $\Delta 19.3$ と33.1ポイント低下。化学・医薬品（+17.3ポイント）、繊維製品（+10.8ポイント）などが上昇し、木材・木製品（ $\Delta 86.7$ ポイント）など8業種中6業種で低下した。

来期は $\Delta 6.6$ と12.7ポイント上昇すると予測。

【非製造業】

前期比D Iは $\Delta 23.9$ と29.5ポイント低下。運輸業（ $\Delta 104.2$ ポイント）、ホテル・旅館（ $\Delta 100.0$ ポイント）、サービス業（ $\Delta 51.5$ ポイント）など、全ての業種が低下した。

来期は $\Delta 10.4$ と13.5ポイント上昇すると予測。

主要業種の売上高（前期比D I）

業種別D I 【奈良県】	回答 企業 数	今 期		来 期		
		前期 10~12月期 A	1~3月期 B	4~6月期 (予測) C	C - B	
全産業	329	9.3	$\Delta 21.6$	$\Delta 30.8$	$\Delta 8.5$	13.1
製造業	166	13.9	$\Delta 19.3$	$\Delta 33.1$	$\Delta 6.6$	12.7
食料品	18	26.7	$\Delta 50.0$	$\Delta 76.7$	5.6	55.6
繊維製品	30	$\Delta 30.8$	$\Delta 20.0$	10.8	$\Delta 10.0$	10.0
(靴下)	15	$\Delta 27.3$	$\Delta 26.7$	0.6	$\Delta 6.7$	20.0
木材・木製品	20	41.7	$\Delta 45.0$	$\Delta 86.7$	$\Delta 35.0$	10.0
化学・医薬品	11	10.0	27.3	17.3	$\Delta 9.1$	$\Delta 36.4$
プラスチック製品	21	40.0	$\Delta 4.8$	$\Delta 44.8$	38.1	42.9
金属製品・非鉄	23	10.5	$\Delta 13.0$	$\Delta 23.6$	$\Delta 4.3$	8.7
機械工業	10	25.0	20.0	$\Delta 5.0$	10.0	$\Delta 10.0$
その他の製造業	33	21.9	$\Delta 27.3$	$\Delta 49.1$	$\Delta 27.3$	0.0
非製造業	163	5.6	$\Delta 23.9$	$\Delta 29.5$	$\Delta 10.4$	13.5
卸売業	30	$\Delta 26.1$	$\Delta 33.3$	$\Delta 7.2$	$\Delta 13.3$	20.0
小売業	31	$\Delta 36.7$	$\Delta 41.9$	$\Delta 5.3$	$\Delta 22.6$	19.4
建設業	44	30.6	$\Delta 9.1$	$\Delta 39.6$	$\Delta 20.5$	$\Delta 11.4$
不動産業	8	$\Delta 12.5$	$\Delta 25.0$	$\Delta 12.5$	0.0	25.0
運輸業	3	37.5	$\Delta 66.7$	$\Delta 104.2$	33.3	100.0
ホテル・旅館	9	77.8	$\Delta 22.2$	$\Delta 100.0$	77.8	100.0
医療・福祉	8	33.3	0.0	$\Delta 33.3$	25.0	25.0
サービス業	15	18.2	$\Delta 33.3$	$\Delta 51.5$	0.0	33.3
その他の非製造業	15	8.3	$\Delta 6.7$	$\Delta 15.0$	$\Delta 46.7$	$\Delta 40.0$
【近隣他府県】	25	$\Delta 40.0$	$\Delta 16.0$	24.0	0.0	16.0

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高・受注高・操業率はいずれも低下～

(1) 生産高【製造業】

生産高は△14.5と34.9ポイント低下。業種別では、化学・医薬品（+35.5ポイント）が上昇し、木材・木製品（△86.7ポイント）、食料品（△60.0ポイント）など8業種中7業種で低下した。

来期は△3.6と10.8ポイント上昇する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高は、製造業は△16.9と30.0ポイント低下。業種別では、化学・医薬品（+27.3ポイント）が上昇し、木材・木製品（△86.7ポイント）、食料品（△61.1ポイント）など8業種中7業種で低下した。

建設業は△4.5と21.2ポイント低下した。

来期は、製造業は△7.2と9.6ポイント上昇する見通し。建設業は△36.4と31.8ポイント低下する見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率は、△15.7と25.9ポイント低下。業種別では、化学・医薬品（+37.3ポイント）、機械工業（+7.5ポイント）などが上昇し、木材・木製品（△71.7ポイント）、食料品（△65.6ポイント）など8業種中6業種で低下した。

来期は、△5.4と10.2ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	来期 4～6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	166	20.4	△14.5	△34.9	△3.6	10.8
食料品	18	26.7	△33.3	△60.0	16.7	50.0
繊維製品 (靴下)	30	3.8	△23.3	△27.2	△10.0	13.3
木材・木製品	15	0.0	△33.3	△33.3	0.0	33.3
化学・医薬品	20	41.7	△45.0	△86.7	△20.0	25.0
プラスチック製品	11	10.0	45.5	35.5	△27.3	△72.7
金属製品・非鉄	21	26.7	0.0	△26.7	47.6	47.6
機械工業	23	21.1	△8.7	△29.7	△8.7	0.0
その他の製造業	10	37.5	30.0	△7.5	10.0	△20.0
【近隣他府県】	33	18.8	△24.2	△43.0	△24.2	0.0

製造業・建設業の受注高（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	来期 4～6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	166	13.1	△16.9	△30.0	△7.2	9.6
食料品	18	33.3	△27.8	△61.1	11.1	38.9
繊維製品 (靴下)	30	△19.2	△20.0	△0.8	△10.0	10.0
木材・木製品	15	△9.1	△33.3	△24.2	△6.7	26.7
化学・医薬品	20	41.7	△45.0	△86.7	△40.0	5.0
プラスチック製品	11	0.0	27.3	27.3	△36.4	△63.6
金属製品・非鉄	21	46.7	4.8	△41.9	42.9	38.1
機械工業	23	15.8	△17.4	△33.2	△4.3	13.0
その他の製造業	10	25.0	20.0	△5.0	10.0	△10.0
【近隣他府県】	33	3.1	△30.3	△33.4	△24.2	6.1
奈良県建設業	18	△46.7	△16.7	30.0	22.2	38.9
近隣他府県建設業	44	16.7	△4.5	△21.2	△36.4	△31.8

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

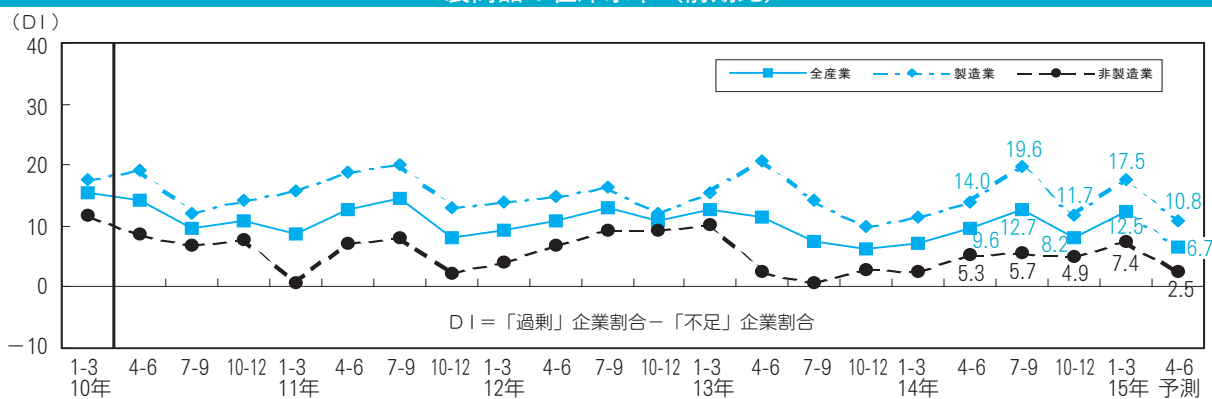
製造業の操業率（前期比D1）

業種別D1 【奈良県】	回答 企業 数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	来期 4～6月期 (予測)C		
				B-A	C-B	
製造業	166	10.2	△15.7	△25.9	△5.4	10.2
食料品	18	26.7	△38.9	△65.6	0.0	38.9
繊維製品 (靴下)	30	△3.8	△23.3	△19.5	△10.0	13.3
木材・木製品	15	9.1	△40.0	△49.1	0.0	40.0
化学・医薬品	20	41.7	△30.0	△71.7	△15.0	15.0
プラスチック製品	11	△10.0	27.3	37.3	△18.2	△45.5
金属製品・非鉄	21	26.7	△4.8	△31.4	28.6	33.3
機械工業	23	15.8	△13.0	△28.8	0.0	13.0
その他の製造業	10	12.5	20.0	7.5	10.0	△10.0
【近隣他府県】	33	△3.1	△21.2	△18.1	△24.2	△3.0
近隣他府県	18	△26.7	△27.8	△1.1	5.6	33.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期ぶりに過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が17.5と5.8ポイント過剰感が強まった。非製造業は7.4と2.5ポイント過剰感が強まった。業種別では、木材・木製品（+25.0ポイント）などで過剰感が強まり、プラスチック製品（△12.4ポイント）などで過剰感が弱まった。来期は、製造業は10.8と6.6ポイント過剰感が弱まる見通し。非製造業は2.5と4.9ポイント過剰感が弱まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格は2期連続で低下、販売価格は前期の上昇から再び低下～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、29.8と9.4ポイント低下。業種別にみると、製造業が29.5と20.8ポイント低下し、非製造業が30.1と2.1ポイント上昇した。

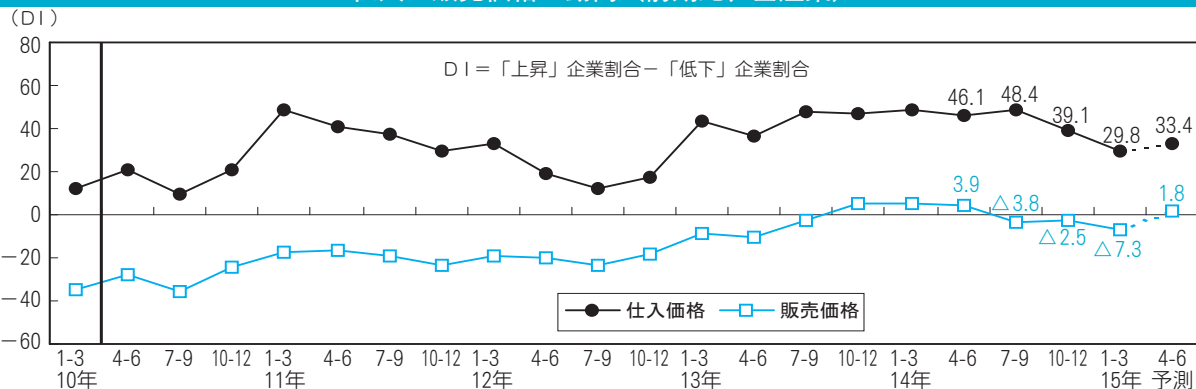
来期は、33.4と3.6ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、△7.3と4.8ポイント低下。業種別にみると、製造業が△6.6と0.8ポイント低下し、非製造業が△8.0と8.7ポイント低下した。

来期は、1.8と9.1ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）

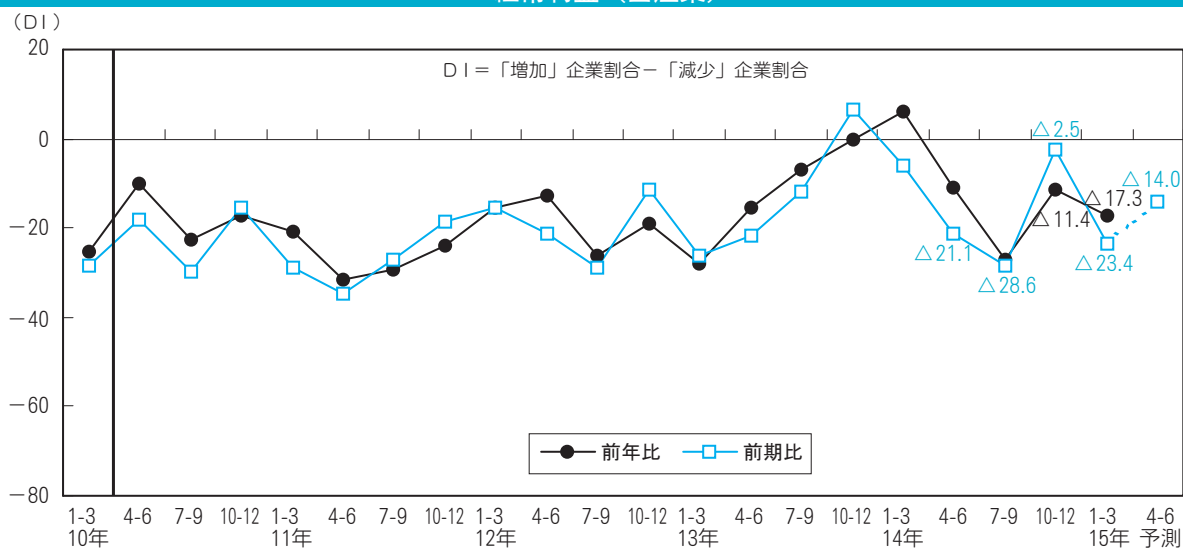


5. 経常利益 ～前期の改善から再び悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが $\Delta 23.4$ と20.9ポイント低下し、前期の改善から再び悪化した。業種別にみると、製造業が $\Delta 26.5$ と25.8ポイント低下、非製造業が $\Delta 20.2$ と16.7ポイント低下した。

来期は $\Delta 14.0$ と9.4ポイント上昇する見通し。

経常利益（全産業）

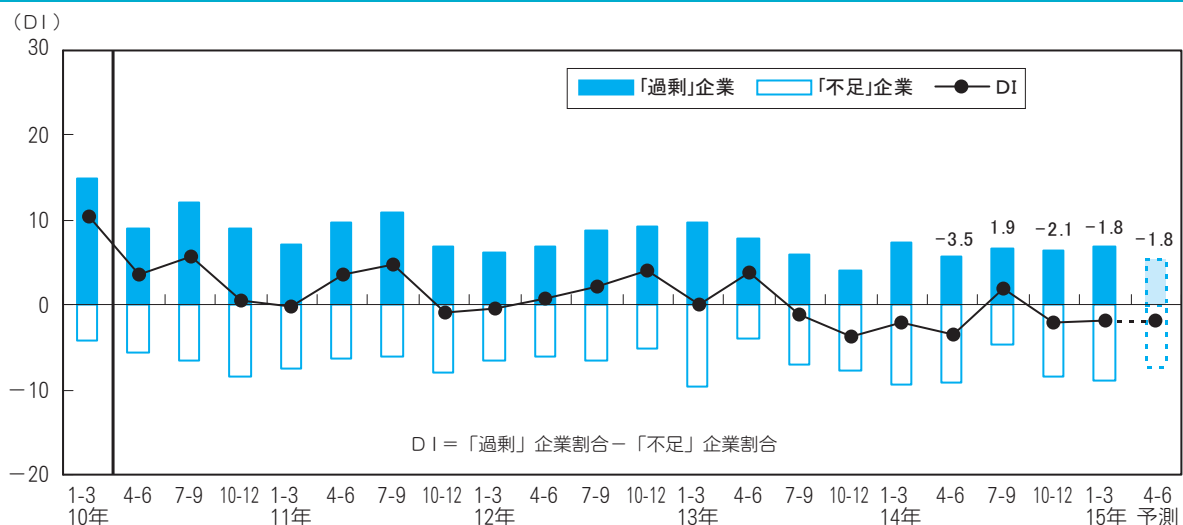


6. 生産・営業用設備 ～不足感がやや弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは $\Delta 1.8$ と0.3ポイント不足感が弱まった。業種別にみると、製造業が0.6と2.1ポイント過剰感が強まり、非製造業が $\Delta 4.3$ と2.2ポイント不足感が強まった。

来期は、 $\Delta 1.8$ と今期と同様で推移する見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

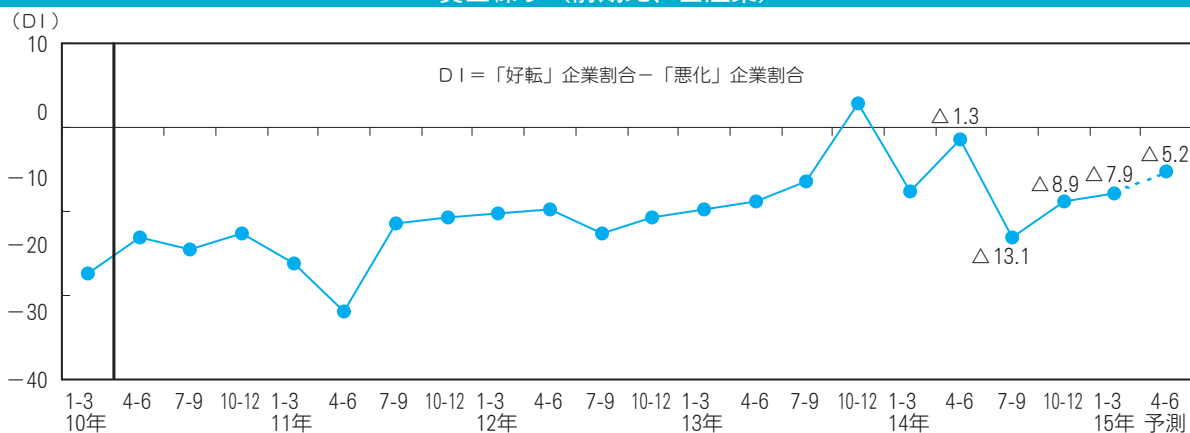


7. 資金繰り ～資金繰りは△7.9と1.0ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△7.9と1.0ポイント改善した。業種別にみると、製造業が△7.2と2.3ポイント改善、非製造業が△8.6と0.9ポイント悪化した。

来期は、△5.2と2.7ポイント改善する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

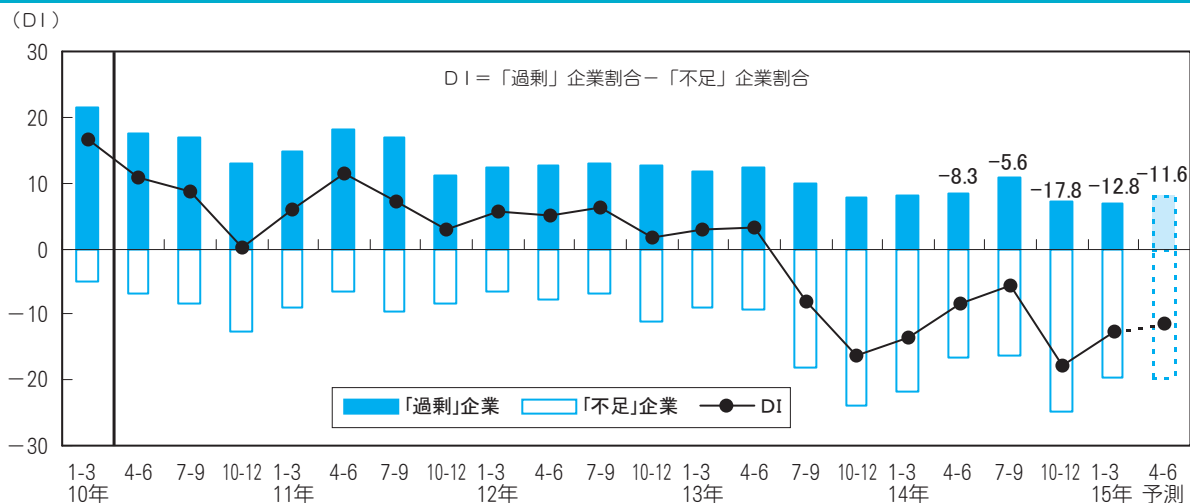


3 雇用人員 ～不足感が5.0ポイント弱まったものの、依然として不足圏内～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△12.8と5.0ポイント不足感が弱まった。業種別にみると、製造業で△5.4と12.1ポイント不足感が弱まり、非製造業で△20.2と2.1ポイント不足感が強まった。

来期は、△11.6と1.2ポイント不足感が弱まる見通しであるものの、依然として不足圏内。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

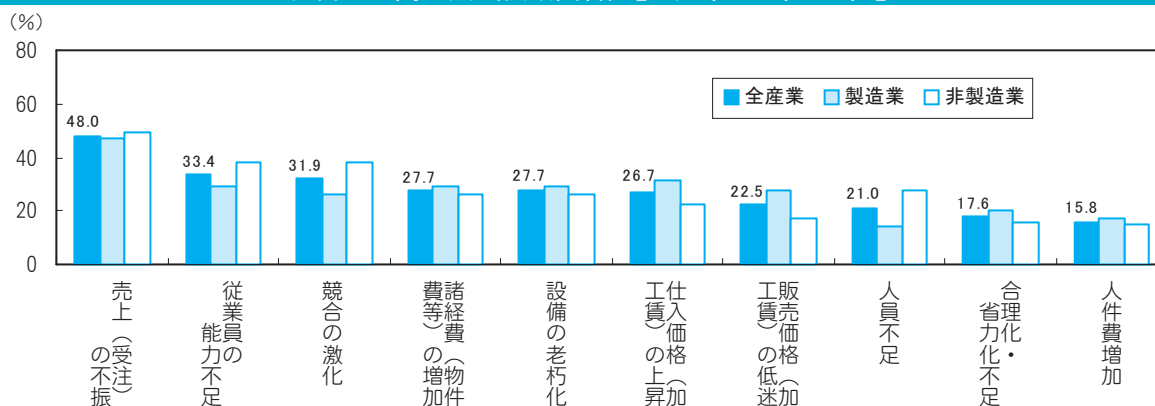


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業、非製造業ともに「売上（受注）の不振」が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（48.0%）、「従業員の能力不足」（33.4%）、「競合の激化」（31.9%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（47.0%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（31.3%）、「従業員の能力不足」「設備の老朽化」（各28.9%）の順。非製造業では「売上（受注）の不振」（49.1%）、「従業員の能力不足」「競合の激化」（各38.0%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

業種	回答企業数	問題点 (%)									
		売上（受注）の不振	従業員の能力不足	競合の激化	諸経費（物件増加）	設備の老朽化	仕入価格（加工賃）の上昇	販売価格（加工賃）の低迷	人員不足	合理化・省力化不足	人件費増加
全産業	329	48.0	33.4	31.9	27.7	27.7	26.7	22.5	21.0	17.6	15.8
製造業	166	47.0	28.9	25.9	28.9	28.9	31.3	27.7	14.5	19.9	16.9
食料品	18	44.4	22.2	22.2	27.8	27.8	33.3	22.2	38.9	33.3	0.0
繊維製品（靴下）	30	50.0	26.7	23.3	26.7	20.0	43.3	30.0	6.7	16.7	16.7
木材・木製品	15	33.3	26.7	33.3	26.7	26.7	53.3	33.3	0.0	20.0	6.7
化学・医薬品	20	65.0	30.0	20.0	35.0	35.0	20.0	50.0	10.0	15.0	10.0
プラスチック製品	11	45.5	9.1	27.3	45.5	27.3	63.6	27.3	18.2	9.1	9.1
金属製品・非鉄	21	38.1	28.6	38.1	19.0	33.3	9.5	33.3	9.5	14.3	19.0
金属製品・鉄	23	47.8	34.8	21.7	21.7	43.5	13.0	30.4	17.4	26.1	26.1
機械工業	10	20.0	40.0	20.0	10.0	10.0	30.0	0.0	10.0	30.0	10.0
その他の製造業	33	48.5	33.3	30.3	39.4	27.3	42.4	18.2	12.1	18.2	27.3
非製造業	163	49.1	38.0	38.0	26.4	26.4	22.1	17.2	27.6	15.3	14.7
卸売業	30	53.3	36.7	33.3	26.7	23.3	30.0	43.3	3.3	6.7	10.0
小売業	31	54.8	51.6	45.2	25.8	38.7	19.4	9.7	25.8	16.1	19.4
建設業	44	43.2	36.4	34.1	18.2	13.6	31.8	9.1	45.5	20.5	9.1
不動産業	8	62.5	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0	25.0	25.0	12.5	0.0
運輸業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
ホテル・旅館	9	55.6	22.2	33.3	44.4	77.8	33.3	11.1	44.4	22.2	33.3
医療・福祉	8	37.5	37.5	0.0	25.0	25.0	0.0	12.5	50.0	12.5	50.0
サービス業	15	40.0	46.7	60.0	33.3	33.3	13.3	13.3	6.7	20.0	20.0
その他の非製造業	15	53.3	33.3	40.0	40.0	13.3	13.3	13.3	13.3	13.3	6.7

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～ 製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業では「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」(47.0%)、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(45.2%)「新規販売先(受注先)の開拓」(43.4%)だった。製造業では「新製商品・新サービス開発への注力」(55.5%)が最多、非製造業では「人材育成」(52.4%)が最多だった。

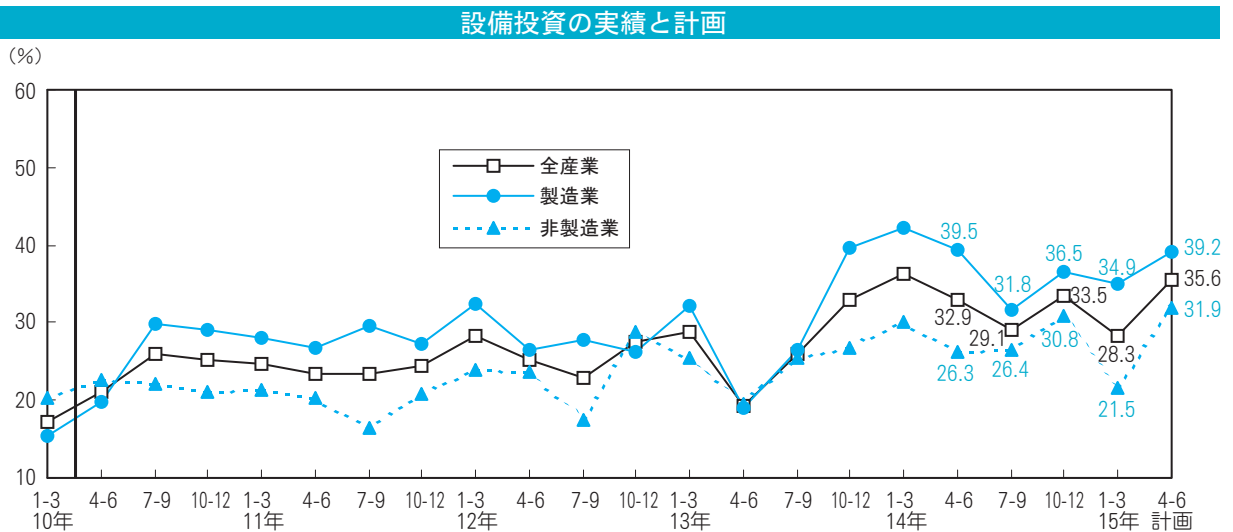
重視する経営戦略(複数回答)												
	(%)											
	全産業		製造業		非製造業		全産業		製造業		非製造業	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	47.4	②	45.2	①	52.4	②	53.3	②	42.3	③	37.8
新規販売先(受注先)の開拓	②	42.6	③	43.4	③	46.4	③	50.4	④	38.7	④	36.4
人材育成	③	42.2	①	47.0	⑥	36.7	⑤	40.9	①	47.9	①	52.4
合理化・コストダウンの徹底	④	38.0	⑥	35.9	⑤	39.8	④	42.3	⑤	36.2	⑤	30.1
技術力・企画力の強化	⑤	37.1	⑦	31.7	④	42.2	⑥	36.5	⑥	31.9	⑦	27.3
新製商品・新サービス開発への注力	⑥	35.9	⑤	37.0	②	50.0	①	55.5	⑧	21.5	⑧	19.6
営業部門の強化	⑦	35.6	④	38.1	⑦	28.9	⑦	34.3	②	42.3	②	42.0
新分野・新規事業への進出	⑧	23.4	⑧	22.8	⑧	27.7	⑧	27.0	⑪	19.0	⑨	18.9
財務基盤の強化	⑨	17.0	⑨	21.7	⑪	12.0	⑩	15.3	⑦	22.1	⑥	28.0
仕入先の見直し	⑩	16.4	⑫	12.1	⑩	13.3	⑪	8.8	⑩	19.6	⑪	15.4

全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～ 実績は、製造業が1.6ポイント低下、非製造業が9.3ポイント低下～

設備投資実績(実施企業の割合)は、製造業が34.9%と1.6ポイント低下、非製造業は21.5%と9.3ポイント低下した。



来期の計画は、**製造業**が39.2%と4.2ポイント上昇、**非製造業**が31.9%と10.4ポイント上昇の見通し。

今期の実績を業種別にみると、**製造業**では**化学・医薬品**（54.5%）、**金属製品・非鉄**（52.2%）などで割合が高い。**非製造業**では**運輸業**（66.7%）、**ホテル・旅館**（44.4%）などで割合が高い。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B	B - A	4~6月期 (計画) C	C - B	
全産業	329	33.5	28.3	△5.2	35.6	7.3	
製造業	166	36.5	34.9	△1.6	39.2	4.2	
食料品	18	40.0	44.4	4.4	27.8	△16.7	
繊維製品	30	46.2	26.7	△19.5	36.7	10.0	
（靴下）	15	54.5	20.0	△34.5	53.3	33.3	
木材・木製品	20	25.0	20.0	△5.0	30.0	10.0	
化学・医薬品	11	30.0	54.5	24.5	63.6	9.1	
プラスチック製品	21	40.0	38.1	△1.9	42.9	4.8	
金属製品・非鉄	23	42.1	52.2	10.1	56.5	4.3	
機械工業	10	62.5	40.0	△22.5	40.0	0.0	
その他の製造業	33	21.9	24.2	2.4	30.3	6.1	
非製造業	163	30.8	21.5	△9.3	31.9	10.4	
卸売業	30	26.1	10.0	△16.1	20.0	10.0	
小売業	31	26.7	22.6	△4.1	32.3	9.7	
建設業	44	27.8	18.2	△9.6	25.0	6.8	
不動産業	8	37.5	12.5	△25.0	37.5	25.0	
運輸業	3	62.5	66.7	4.2	33.3	△33.3	
ホテル・旅館	9	22.2	44.4	22.2	33.3	△11.1	
医療・福祉	8	33.3	25.0	△8.3	62.5	37.5	
サービス業	15	36.4	20.0	△16.4	40.0	20.0	
その他の非製造業	15	33.3	33.3	0.0	46.7	13.3	

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業・非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（55.2%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（44.8%）、「合理化・省力化」（34.5%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（77.1%）、「合理化・省力化」「店舗・工場等の新設・増改築」（各20.0%）の順となっている。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（61.5%）、「合理化・省力化」（32.3%）、「生産・販売能力の増強」（27.7%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（61.5%）、「合理化・省力化」（21.2%）、「生産・販売能力の増強」（19.2%）の順となっている。

（橋本公秀）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B - A	来期 4~6月期 (計画) C	C - B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B - A	来期 4~6月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	6.0	17.2	11.2	13.8	△3.4	13.6	20.0	6.4	15.4	△4.6
生産・販売能力の増強	44.0	44.8	0.8	27.7	△17.1	22.7	14.3	△8.4	19.2	4.9
合理化・省力化	40.0	34.5	△5.5	32.3	△2.2	25.0	20.0	△5.0	21.2	1.2
既存設備の改修・更新	54.0	55.2	1.2	61.5	6.4	56.8	77.1	20.3	61.5	△15.6
技術・研究開発	14.0	12.1	△1.9	18.5	6.4	4.5	0.0	△4.5	5.8	5.8
新製品製造	26.0	12.1	△13.9	16.9	4.9	9.1	5.7	△3.4	1.9	△3.8
新規事業進出	2.0	0.0	△2.0	1.5	1.5	6.8	8.6	1.8	9.6	1.0
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	△2.3	0.0	0.0
情報化	2.0	5.2	3.2	7.7	2.5	9.1	5.7	△3.4	5.8	0.1
環境対策	2.0	5.2	3.2	9.2	4.1	9.1	5.7	△3.4	5.8	0.1
福利厚生	2.0	1.7	△0.3	1.5	△0.2	2.3	2.9	0.6	3.8	1.0
その他	4.0	0.0	△4.0	0.0	0.0	4.5	0.0	△4.5	3.8	3.8

各期の上位3位に網掛けしている

【参考】主要業種別D I（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△5.5	△1.2	12.5	6.7	29.8	33.4	△7.3	1.8	△23.4	△14.0	△7.9	△5.2	△12.8	△11.6
製造業	△0.6	3.6	17.5	10.8	29.5	31.3	△6.6	0.0	△26.5	△11.4	△7.2	△7.8	△5.4	△4.8
食料品	0.0	11.1	5.6	5.6	55.6	55.6	5.6	5.6	△55.6	11.1	△5.6	△11.1	△16.7	△27.8
繊維製品 (靴下)	△10.0	△6.7	10.0	3.3	60.0	63.3	0.0	16.7	△33.3	△16.7	△3.3	0.0	△6.7	△10.0
木材・木製品	△26.7	0.0	13.3	6.7	53.3	60.0	0.0	20.0	△46.7	0.0	△6.7	0.0	△6.7	△6.7
化学・医薬品	△30.0	△5.0	25.0	10.0	△15.0	△25.0	△35.0	△30.0	△55.0	△35.0	△30.0	△15.0	0.0	0.0
プラスチック製品	18.2	9.1	27.3	9.1	54.5	45.5	9.1	△9.1	27.3	△9.1	△9.1	△9.1	△18.2	△9.1
金属製品・非鉄	9.5	47.6	14.3	9.5	△28.6	△19.0	0.0	0.0	△4.8	33.3	△14.3	△4.8	△4.8	△14.3
機械工業	13.0	8.7	39.1	21.7	13.0	17.4	△21.7	△13.0	△26.1	△13.0	4.3	0.0	8.7	8.7
その他の製造業	20.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	△10.0	△10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	△10.0	0.0
非製造業	△3.0	△21.2	12.1	15.2	57.6	63.6	0.0	15.2	△30.3	△36.4	△6.1	△21.2	△6.1	6.1
卸売業	△10.4	△6.1	7.4	2.5	30.1	35.6	△8.0	3.7	△20.2	△16.6	△8.6	△2.5	△20.2	△18.4
小売業	△30.0	△20.0	16.7	3.3	50.0	50.0	3.3	13.3	△23.3	△26.7	△3.3	△6.7	△10.0	△10.0
建設業	△12.9	△3.2	12.9	16.1	22.6	35.5	△3.2	12.9	△32.3	△16.1	△16.1	△16.1	△22.6	△16.1
不動産業	2.3	△18.2	0.0	2.3	50.0	52.3	△11.4	△9.1	△9.1	△22.7	△4.5	4.5	△31.8	△13.6
運輸業	△25.0	0.0	△25.0	△37.5	0.0	0.0	△37.5	△25.0	△50.0	△12.5	△12.5	△12.5	△25.0	△25.0
ホテル・旅館	△66.7	33.3	0.0	0.0	△33.3	33.3	△33.3	0.0	△66.7	0.0	△33.3	△33.3	△100.0	△100.0
医療・福祉	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	44.4	△22.2	55.6	0.0	77.8	△11.1	33.3	△11.1	△55.6
サービス業	12.5	△12.5	0.0	0.0	△12.5	△12.5	△12.5	△25.0	△25.0	△37.5	0.0	△12.5	△50.0	△50.0
その他の非製造業	△13.3	6.7	6.7	6.7	13.3	6.7	△6.7	△6.7	△20.0	6.7	△20.0	13.3	6.7	△6.7
近隣他府県(全産業)	△8.0	4.0	4.0	0.0	44.0	52.0	△8.0	0.0	△28.0	△16.0	0.0	0.0	△8.0	8.0

【調査概要】

- ・調査実施時期：2015年3月中旬～2015年4月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：928先（個人事業を含む）〔うち奈良県内873先〕
- ・有効回答数：354先（有効回答率38.1%）〔うち奈良県内329先（有効回答率37.7%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 329先：92.9%

■近隣他府県 25先：7.1% 大阪府8先、和歌山県7先、京都府9先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	329	100.0	21.6	17.9	29.8	14.0	13.7	3.0	2.7	8.2	47.7	35.9	4.9
製造業	166	50.5	18.1	16.3	30.7	18.7	14.5	1.8	4.2	7.2	53.6	30.1	4.8
食料品	18	5.5	5.6	11.1	33.3	22.2	27.8	0.0	0.0	0.0	44.4	50.0	5.6
繊維製品 (靴下)	30	9.1	16.7	13.3	43.3	10.0	16.7	0.0	6.7	20.0	50.0	23.3	0.0
木材・木製品	15	4.6	13.3	0.0	53.3	0.0	33.3	0.0	6.7	26.7	46.7	20.0	0.0
化学・医薬品	20	6.1	40.0	25.0	15.0	5.0	15.0	0.0	10.0	0.0	65.0	20.0	5.0
プラスチック製品	11	3.3	27.3	0.0	9.1	27.3	27.3	9.1	0.0	0.0	54.5	36.4	9.1
金属製品・非鉄	21	6.4	4.8	23.8	42.9	19.0	4.8	4.8	0.0	9.5	52.4	33.3	4.8
機械工業	23	7.0	4.3	21.7	39.1	21.7	13.0	0.0	0.0	4.3	65.2	21.7	8.7
その他の製造業	10	3.0	30.0	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	40.0	40.0	10.0
非製造業	33	10.0	24.2	15.2	24.2	27.3	9.1	0.0	9.1	6.1	51.5	30.3	3.0
卸売業	163	49.5	25.2	19.6	28.8	9.2	12.9	4.3	1.2	9.2	41.7	41.7	4.9
小売業	30	9.1	23.3	30.0	23.3	13.3	10.0	0.0	0.0	6.7	50.0	43.3	0.0
建設業	31	9.4	35.5	0.0	25.8	3.2	22.6	12.9	3.2	9.7	58.1	29.0	0.0
不動産業	44	13.4	22.7	27.3	38.6	9.1	2.3	0.0	0.0	2.3	27.3	65.9	2.3
運輸業	8	2.4	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	25.0	25.0	0.0
ホテル・旅館	3	0.9	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
医療・福祉	9	2.7	11.1	22.2	22.2	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	55.6	22.2	22.2
サービス業	8	2.4	0.0	25.0	0.0	12.5	50.0	12.5	0.0	25.0	25.0	25.0	12.5
その他の非製造業	15	4.6	13.3	26.7	26.7	20.0	6.7	6.7	0.0	6.7	66.7	13.3	13.3
近隣他府県(全産業)	25	100.0	12.0	40.0	16.0	4.0	16.0	12.0	0.0	4.0	52.0	28.0	16.0